

石垣市 6 月定例市議会一般質問 小底嗣洋議員の質疑 (20170620)

◆18 番 (小底嗣洋君) それでは、これより、本員の質問をとり行いたいと思います。きょうは、少々喉をやられておまして、小さな声で質問をさせていただきたいと思います。

まず初めに、自衛隊配備に伴うリスクについて、お尋ねをいたしますが、去る住民説明会における市民からの質問に対して、防衛省の課長さんは、いつどのような事態が起きるか想定をしなければならないと述べるにとどめ、明確な答弁がなされておられません。

さて、そこで、市長にお尋ねをいたしますが、市長はどのような事態、リスクを想定されているのか、これは、市長の考えを率直に述べていただきたいと思います。

また、空白地帯でいるほうが安全だという市民の意見に対し、力の空白地帯があると不安定な要素になるとの説明もございました。そこで、不安定な要素とは、どういうことを言うのか、またどのような不安定要素が生じるのか、そのことについても、お答えをいただきたいと思います。

さて次に、抑止力であります。まずもって、冒頭に抑止とは何か何なのかと、抑止とはどういうことを指して言うのか、そのことについてから、まずお尋ねをいたします。

防衛省の計画によると、地対空ミサイル、地対艦ミサイルを配備することではありますが、果たして、それらのミサイルで、抑止力が高まるか否か。また、抑止力を想定する国は、どこの国を想定しているのか。どの国を想定しての抑止力なのか。そのことについても、具体的にお答えをいただきたいと思います。

以上、質問趣旨、申し述べました。再質問は自席より行いたいと思います。

◎総務部長 (知念永一郎君) 小底議員の陸上自衛隊配備計画について、1 点目、6 月 11 日の説明会においてリスクを伴うとの説明があつたが、具体的なリスクとは何か。

2 点目、配備することにより、抑止力になり得ると説明しているが、果たして抑止力になり得るのかについてお答えいたします。

去る 6 月 11 日に防衛省主催により石垣島への陸上自衛隊配備についての住民説明会が開催されました。

説明会において、自衛隊を配備することでの、リスクと抑止力についての市民からの質問に対して、防衛省は、「我が国を取り巻く安全保障環境は、さまざまな課題や不安定位要因がより顕在化、成因化してきており、一層厳しさを増

している状況にある。そのような中、石垣島には約5万人と多くの住民が暮らしているものの、陸自部隊が配備されておらず、島嶼防衛や大規模災害など各種事態において適切に対応できる体制が十分に整備されてない。そのことから、陸上自衛隊の配備を計画しているとし、石垣島への部隊の配備は力による現状変更を許容しないとの我が国の意思を示し、島嶼部の攻撃に対する抑止力を高めるもので、石垣島の防衛は石垣島に予定している部隊だけで行うものではなく、陸・海・空おのこの能力をもって、島嶼部への相手の接近を食いとめることとなる。我が国周辺を取り巻く環境を考えると、常日ごろから、いつ、どういった事態が起こるのかを想定し、自衛隊を配備することによって抑止力として我が国の防衛を図っていくという考えです」という回答であったと承知しております。

以上です。

◆18番（小底嗣洋君） 課長、あなたが、先ほど述べられたことは、これは、抑止力なんです。私が抑止力は後から触れますよ。私が冒頭に質問したのは、本市に基地を配備することによって、どのようなリスクが生じるのかと。

去る説明会でも、市民からのリスクについての質問に対し、担当課長は明確に答えていないんです。だから、課長がおっしゃるように、どのような事態が想定されて、それでリスクが伴うということになるわけ、想定されたときに具体的な想定、そのときにリスクが伴うということになるわけだから。どのようなリスクを想定した上での抑止になっているのかということです。だから、具体的にどういうリスクなの、どういうリスクがあるの。

（この間、1分間休憩）

◆18番（小底嗣洋君） リスクということについては、頭の中では理解しているでしょう。どういうリスクがしよる、平時か、有事か。そういうことだよ。要するに有事に対応するという、それが今、防衛省が進めようとしている抑止力ですから。

ですから、有事の際に起き得るリスクというのは、これは考えてもわかるんでしょう。あえて言わないところが問題であって。反対派の皆さんが、懸念するところはそういうことだと思いますよ。今は、平時です、何も起きていません、そういう中に自衛隊の基地ができる、そういうことがこれから起きるとするならば、外部からの圧力、これが有事の際に起きるわけです。

ですから、私の質問に答弁もしていないけど、仮想敵国というのはどこを言っているんですか。まず、これを答えてください。これ、質問の中に入ってい

ますよ。

◎市長（中山義隆君） 防衛省のほうでお話させてもらっているのは、私も資料を見たりもしくはお話を聞いている範囲ですけども、仮想敵国ということは、特定の国を挙げては言っていないというふうに認識しています。

ただ、東シナ海を含めて、我が国を取り巻く環境が非常に厳しくなってきていると。その現状としては、北朝鮮のミサイル発射、さらには中国が尖閣諸島周辺に公船を派遣する、また南シナ海も含めて、中国が他国との領海、領土の件に関して自分たちの、自国の領土である、領海であるということを主張して、実際に環礁に埋め立て地をつくって 3,000 メートル級の滑走路をつくったりするなど、さまざまな派遣といたしますか、軍事的力をもって現状を変更をしようとしている状況があるということは認識をしています。

ただ、仮想敵国として、どこどこの国ということは言っていないというふうに思っています。

◆18 番（小底嗣洋君） 中国という言葉が今出ましたけど、これは、もつとも当たり前のことです。北朝鮮は、日本は仮想敵国としていません。あえて言うならば、やっぱり中国です。あなたもおっしゃったように尖閣の問題、それから南シナ海の問題、それがありますから、そういう意味で中国ということは、これは当たり前のことなんです。

そこで、これは、外務省のホームページでも、きちっと想定される。どこなのかということに対しては、きちっとこれは中国だということをもう明らかにしています。

南西諸島の陸上自衛隊配備も中国との戦争を想定したものである。これは、2005年10月29日に合意された日米同盟「未来のための変革と再編」で日米の役割が示され、「日本は弾道ミサイル攻撃やゲリラ特殊部隊による攻撃」、ここが大事、「島嶼部への侵略といった新たな脅威や多様な事態への対処を含めて、みずからを防衛し、周辺事態に対応する」これは、自衛隊の使命としてみずからも防衛し、周辺事態に対応すると。これ、明らかにはっきり、日米同盟でうたわれておるわけです。

中国が仮想敵国、対中国です。それによって、南西諸島の防衛、これが今日自衛隊を配備する宮古にも石垣にも、あえて言えば奄美にも、そういうふうに自衛隊を配備するような計画になって、今日至っているんです。そこで、我々の住む石垣にも自衛隊が乗り込んできて、対空ミサイル、対艦ミサイルを配備するわけです。

だからそれは、きちっとはっきりしておかんといけないと思います、中国だ

ということ。なぜか、先ほど、あなたも触れたように、尖閣も抱えておるわけですから、そういう船は中国です。

ですけど、果たして本当に今のこの世の中で、中国を想定して防衛体制を今後組んでいくということについては、これは抑止力を高めるという意味では、国はそういうふうに言っているわけですけど、本当の意味での抑止力になり得るか否かです。

なり得ると思いますか。まず、市長さん。

◎市長（中山義隆君） 我が国の安全保障、国防については、国が専門的に行う事案でございますけれども、その中で、防衛大綱の中で奄美大島から与那国まで、そして石垣、宮古、沖縄本島も含めて切れ目のない防衛体制を築くことによって、我が国全体の防衛ができるというふうな話をしております。

その意味においては、石垣に陸上自衛隊を配備することだけで、中国全体に対する我が国の安全保障を守るという意味合いはちょっと違うのかなと。ただ、石垣も含めて、南西諸島それぞれの地域に、今計画されている地域に、配備することによって、防衛体制がしっかりとつくられるというふうに認識をしております。その意味においては石垣に配備することは抑止力になると思っております。

◆18番（小底嗣洋君） 防衛体制、周辺事態に対処する、それだけで本当に抑止力になり得る。これはとてもじゃないけど考えられない。なぜか、これから指摘しましょうか。

石垣、宮古に配備されるミサイルは地対艦、地対空ですね。これは要するに中国との有事を想定して、第一列島線、日本から台湾、そしてフィリピン、つまり南シナ海シーレーン、そこを中国が開戦を通して、軍艦を通して、占拠しにいくときにそれに対合するための対空、対艦ミサイルです、これは。

さて、今、配備しようとしている12式地対艦ミサイル、これは射程距離が130キロ、射程距離。そうするとこれは対艦ですから、対空まではそれでは通用する。しかし、中国がその気になって石垣側から発射された地対艦、地対空ミサイルが発射されたとなったときに、中国が本気になって、石垣にミサイルを向けて飛ばす。このミサイルは中長距離弾道です。ゆうに届くんです、ゆうに。そういうことも想定されるということです。

ですから、そういうことが想定されること自衛隊の皆さん方みんなわかっていることですよ。それをあえて言わない。あえて言わないということは、地元の反対派の皆さん方を刺激しないということでしょう。私はそういうふうに解します。

ですから、中国がその気になれば、抑止にはならないということです。石垣へ配備する12式地対艦ミサイルでは、正直言っていかなげなもんかと。むしろ油に火を注ぐようなもんだと私はそこで指摘をしておきます。

中国には最新鋭のミサイルを持っているわけですから、ある意味では、アメリカと同等のミサイルを持っているというに考えなくちゃいけない。だから、そういうになってくると12ミサイルを配備したところの宮古、石垣、奄美は、中国の犠牲になるということは想定されます。有事の際にはミサイルを撃ち込まれる、そういうことが想定されるということです。果たして本当にそれでいいんですかということです、私は。抑止、抑止とって、必要だ、必要だと言うかもしれないけど、抑止ということで配備したら、先ほどから申し上げているような事態も想定されますよということです。

そこは、地元の首長として、自衛隊に対する認識はさることながら、自衛隊誘致してもそーいという気持ちがあったにしても、そういうところの配慮というのか、想定されるということぐらいは、一応は頭にたたき込まなくちゃいけないんだと思います。

ですから、地域の皆さんは、自衛隊配備に対する反対をしてらっしゃるんです。有事ということが想定されるということです、有事。今までは何にもなかった平時だから、何のミサイル、配備しなくても。石垣が平時ですから何の心配もない。そういう中にミサイルが配備されたら、これが途端に有事というふうに転換される危険性があるということです。

さて市長、市長は自衛隊は当然国防上必要だと、それは、私も否定はしません。否定はしません。だけど、自衛隊のやり方というものが、これがあくまでもアメリカの戦略に則って自衛隊が動かされるということです、はっきり言えば。

先ほども申し述べましたように、アメリカとの共同宣言で自衛隊が、先島がこういうふうに配備されるわけですから。アメリカの共同作業の中、一環として、自衛隊が動くわけです。その影響をこうむるのが直接先島、ミサイルを抱えている先島です。こういうことが果たして、本当に許されるかどうかです。

そういう懸念というものは、市長の頭の中にはございませんか。あるか、ないか。

◎市長（中山義隆君） 先ほどからの質問の中でも、お話をお伺いさせてもらっていますけども、まず、自衛隊は、我が国の国防を守る部隊であります、専守防衛であります。

先ほど議員がおっしゃったように、石垣島に配備というような話が出てきています地対艦誘導弾または地対空誘導弾に関しましても、射程距離からいって、

到底中国の本土、国土まで届くような射程距離ではありません。

そういうにおいては、今尖閣諸島に対して中国が圧力をかけてきている。石垣に地対艦誘導弾、地対空誘導弾が配備されるということに関しましては、あくまで中国が確実に尖閣もしくは先島諸島を奪おうと来るときに対する抑止力という意味です。

議員、先ほどおっしゃったように、中国から本土から、弾道弾ミサイルを撃ち込まれたらどうするんだという話ですが、これまでも反対されている皆さんは、いつもおっしゃっているのは、中国が日本を攻めてくることはない、だから、ここに自衛隊を配備することは必要ないと、ただ、配備することによって、今度は標的になるというような話をしていますんで、全くつじつまが合わなくて、このあたりの矛盾が非常に厳しいのかなと思っています。

そういうにおいては、議員が先ほどおっしゃったように、射程距離の短い誘導弾を石垣に配備することで、中国本土からのミサイルを撃ち込まれるリスクがあると。これを全くゼロだとは言いきりませんが、それに対して、我が国はアメリカと安全保障の中において国を守る防衛システムを構築しているわけでありませう。

議員がおっしゃった今自衛隊は、アメリカ軍の手先というか、一緒に作戦行動をしているというような話もしていました。これは、もちろん日本の日米の安保の中で行動は一緒にするところもあるでしょう。しかしながら、アメリカとの安保を例えば廃止して、自衛隊だけで国を守るという形になるのであれば、さらに軍事力を強化する、さらに弾道弾ミサイル等を打ち落とすシステム等も構築しなければならないというような形になってくると思いますので、現状、私は日米安保の体制で行くべきだというふうに思っておりますし、自衛隊は基本的には専守防衛、そして石垣島への配備は、抑止力になり得るというふうに考えております。

石垣への陸上自衛隊の配備が、中国に対する脅威には、ならないというふうに考えております。

以上です。

◆18番（小底嗣洋君） 市長、先ほど、日本の防衛というのは、専守防衛という話をしていましたね。去年、おとし、安保法制が制定されて、日本はもう集団自衛権を駆使できるようになっているんです。ですから、専守防衛じゃないんです、もう。

この認識は違いますよ。集団的自衛権を行使するようになったんです。なれるんです、安保法制に基づいて。そうすると、これまでは専守防衛で済んだかもしれない。しかし、これからは集団的自衛権に基づいて、独自に行動ができ

るわけ。そして、さらにまた、アメリカと一体になることもできるわけ、だからこそ危険だというんです。はっきり言えば。

専守防衛じゃあないんです、もう。その辺の認識が、これは、改めたほうがいいと思いますよ。はっきり申し上げて。

〔何事かいう者あり〕

そして、このごろ大変驚いたことに、米海軍大学教授のトシ・ヨシハラさん、この方が米国下院議会公聴会で述べたことは、このことはもう、いいですか「アメリカ流非対称戦争」つまり琉球列島です。「その狙いというのは、米国政府の過度な目標達成に有効とし」ですから、琉球列島で要するにドンパチドンパチ前哨戦繰り広げるといことが有効だということです。「もっと重要な理由は、戦争を米中全面戦争や核戦争にエスカレートさせない制限戦争を行うということが大事だ」と。ですから、この制限戦争というのは、要するにアメリカと日本が提携を結んだように、島嶼防衛というものが、これが制限戦争の対象になるんです。

そういうところで、中国と多少やいばを交えている中で、そして、アメリカと中国は後ろで手をとってそれを阻止して、全面戦争に行かないように、核戦争に行かないようにというふうなことを言っているんです、これは。だから、怖いんです。

今、アメリカでよく言われていることは、統合エアーシーバトル、これは軍事的影響力を拡大する中国に対して戦略予算評価センター、そういう組織があるんですねアメリカに。その中で、エアーシーバトル戦略というものがあるんです。これは、米軍空軍と海軍の戦力を組み合わせて中国の初動攻撃を阻止し、米国や同盟国の被害を最小化する戦略、中国内の軍事論文、これを参考にこれらの戦略が想定されている。そういう中で、一番懸念するのは中国の長距離核攻撃の能力向上、それを阻止するというふうなことです。

ですから、これらのようするにアメリカというエアーシーバトルは、結局一番被害をこうむるのが、今、私が述べているところの島嶼防衛、対中国との目に見えない戦争がもし勃発したときに、当然、エアーシーバトルからすると、アメリカからすると、もってこいのことだというに想定されます。自分たちは手を出さないで、日本の防衛力を破壊せしめておいて、あとは、中国と対中国戦争に対して、手を結んで——手を結ぶということはありません、要するに核戦争をお互いで阻止して、それを抑えるということ。ですから、そういうことからして、今回の自衛隊の配備については、非常に危険が伴っている。ですから、抑止力になり得ないということ、先ほどから言っているように。

それで、もう一つ、なぜ北朝鮮が頻繁にミサイルを打ち上げるかということ、これはもう申すまでもなく、抑止力を高めるため、対仮想敵国はどこかと

いうとアメリカです。

アメリカがICBM大陸間弾道弾を所有している、北朝鮮に向かっていつでも飛んでいける、そういう軍事力を持っている。そういう中で、北朝鮮も自分たちの国を守るために、抑止するために、ミサイル開発を進めておるわけです。そして、近々のうちにアメリカ本土に届くであろう弾道ミサイルも開発されるであろうというふうに、アメリカは予測しているんです。ですから、今、アメリカは牽制をしているんです。

同時に北朝鮮は自分たちも核保有国であるということ、そして、アメリカを攻撃するだけの弾道ミサイルも所有しますよと、これからしますよという。そうすると、アメリカと北朝鮮は抑止力の面では対等になるわけです。これが本当の意味での抑止力です。どちらかが、攻撃したときに、その倍返しで攻撃できるよ、そういうことがある意味では抑止力になるんです。そうでなければ、倍返しに通じるような同じ力を持つこと、対等に持つこと、これが抑止力です。

ですから、こういうことからして、本当に石垣市にあるいは宮古にでもそうですよ、抑止力という名のもとに配備していいものかどうか。そのことは、真剣に考えるべきだと思いますが、手を挙げていましたから、どうぞ、答弁してください。

◎市長（中山義隆君） 今の小底議員の質問、持論というかお話を聞いていると、私、首をかしげたくなるんですが、北朝鮮がアメリカに対して、アメリカは北朝鮮を攻撃する能力を持っていると。北朝鮮は今核開発を進めながら、大陸間弾道弾なりを開発をしていると。それができることによって、北朝鮮は抑止力を高めると。アメリカと対等の力関係になって、それが本当の抑止力だということにあるならば、議員がおっしゃっている抑止力を石垣島に持ってくるのであれば、石垣から弾道弾ミサイルなりを配備しろというような言い方にしか聞こえません。

ただ、我が国はそのように他国を攻撃する防衛装備品は持っていませんので、石垣に今契約として出てきているのは、ひとまず尖閣諸島等も含めて、地对艦誘導弾、地对空誘導弾ということで確実に相手は何らかを仕掛けてきたときに、つまりそれに対処する、防衛する意味での抑止力という意味で持っているというふうに思います。

柳澤さんでしたか、話されている分でいくと、動的抑止力とか静的抑止力という部分でいくと、北朝鮮の分に関しては、アメリカを直接攻撃できる抑止力。我が国で今自衛隊を配備しようということに関しては、相手側が攻めてきたときに守れるという体制を整えておいて、相手に攻めさせないということだというふうに認識しております。

◆18 番（小底嗣洋君） くどいようだけど、我が国、今石垣市に攻めさせないように抑止力、これが、地対艦、地対空だと言っているけど、先ほど言ったでしょう、中国はそれ以上のミサイル持っているから抑止力にならないと言っているわけですよ。なるの。だって、中国から、中長距離ミサイルがもし飛んできたときに、今のこの 12 地対艦ミサイルでは、抑止力になり得ないんです。

◎市長（中山義隆君） 全く認識が、違うと思うんです。自衛隊の地対艦誘導弾、地対空誘導弾を日本で保有しているのが、石垣島だけという話ではございません。それぞれの自衛隊の特に陸地の駐屯地、それぞれ場所には、誘導弾がそれぞれ装備されますし、それは、それぞれエリアを守るために持っているものであって、直接的に石垣島をピンポイントで中国が攻撃をしてくる、その可能性があるから、自衛隊は配備しない方がいいと、攻められる可能性があるから配備しない方がいいということであるならば、もともとの話から始まりますけど、中国が攻めてくるという状況でしか、自衛隊の地対艦誘導弾、地対空誘導弾は、使われないわけです。

それがなければ、完全にもう石垣島が占領されて、ここから他の地域、日本の国内、先島を含めての南西諸島を攻め込むための拠点にされる可能性がある、だからこそ、南西諸島全体に切れ目のない防衛体制をつくりたいというのが、防衛省の考え方だと、私は認識をしております。

◆18 番（小底嗣洋君） 自衛隊、政府の考え方は、それでいいんです。先ほど言ったように南西諸島の島嶼防衛は中国を想定していますよということが、日米同盟で決められておるわけです。中国を想定です。

ですから、中国を想定するということは、それ相応の軍事力を対等に持つようなことでなければ、抑止にならないということです。はっきり言って、ならないでしょう。何でなるの。

だから、北朝鮮は、あれだけ国際連盟から制裁決議を受けても、なおかつミサイル開発をどんどん進めておるわけですよ、そのミサイル開発は何かというとアメリカに到達するミサイルの開発です。そのことによって、アメリカが北朝鮮を核保有国と認めましょう。そして、あなた方はもうアメリカに到達するミサイルも開発できたから、あんた方の抑止力はもうわかりましたと、そうなるとうアメリカと中国が対等ですよ。抑止力は対等です。だから、そこではお互いに手を出せないということ、お互いが何か手を出したときには、お互いが破壊に陥るということです、これは。お互い軍事力はもう対称ですから。ちょっと聞きなさい、対称ですから、軍事力は。

そういうことで、石垣の場合は対艦、対空という、わかります、それは。だから、先ほど言ったように、これでは抑止力にならないということです、私が言っているのは。

だって、先ほど言ったことは、もうあなたも聞いてわかるでしょう。それ以上に、中国を想定するならば、中国からの中長距離弾道ミサイルが飛んでくるということですから、そういう意味では、抑止にならないですよと言っている。

それでも抑止となるとするならば、それはそれでいいですよ、だけど、そうなるときにはもう有事になるということですから。ですから、配備について反対するということです。それは市民の皆さん方が反対する理由です。平時な状態でおれるということは、これ、保障ないんですよ。いやいや、それはミサイルが想定されなければ、配備されなければ、これまでは何の不安もなければ、私どもは、こうして生活できたわけですから。今、こうしてミサイルが配備されることによって、不安を抱えてこれから生きていかななくてはいけないといないと、はっきり言ってこれは大変不幸です。

いずれにしても、市長と私の考え方はちょっと相反し一致点を見出すことはできないと思いますけど、私はそういうふうに考えております。だから、自衛隊を配備するということについては、私は必要ないと思っています。

何のために、日中平和条約があるんですか。1972年に田中角栄が急遽中国を訪問して、時の周恩来首相とお会いをして、国交を回復し宣明しましたよね、72年。これからお互いにみんな仲良くやってみましょう。そういう中で、さらに78年には、園田直氏外務大臣が中国に飛んで、そして、時の鄧小平副首相と平和条約を締結しました。

これ、中国と日本にはそういう過去において、国交が回復されて平和友好条約がきちっとあるんじゃないですか。これから、逆に考えるならば、もっともっと外交的に平和を追求していくという姿勢は、今後必要だと思います。相手が中国だからできませんなんてそんなことじゃないでしょう。何のための平和友好条約なんですか。

そして、同時に申し上げたいことは、日本のこの外交、私は、非常に下手だと思います。だって、今の安倍さんが総理になって、中国に飛んで行って、平和友好条約に基づいて、中国と真剣に話をしたことって過去にありますか。二階総務会長、そして今、幹事長、彼は経済団体を連れて何年か前に訪中して、さらに1週間ぐらい前に中国を訪問して、ちゃんと安倍さんの親書を手渡してはいますよね。

だけど、本当の意味での具体的に平和外交というものを、日本政府はもっともっと強力に推し進めなければいけないと思います。今のような、この厳しい状況下であるならば、もっともっと平和的な外交、対応というものは、これか

らどんどん必要となってくると思います。

これは何でもっと積極的に日本政府が見解しないのかと。アメリカの策略にのせられて対中国を想定して、こういう島嶼を防衛しましょう、何をしましょうということではなくて、これはこれでもいいでしょう。やることはやってもいい、対応すべき最低限度のものは採用してもいいかもしれない。だけど、それにかわるだけの平和的外交というものは、今後もっと強力に推し進めていかなければなりません。

これを私どもは期待をします。いつまでもこんないわゆる力と力の対立では話にならない。

ですから、そういうことを踏まえた中で、このたびの自衛隊配備については、当然のこととして納得がいかないんです。まだ、11分ありますから、もう、そこで。

さて、市長、私、あなたにこの資料を目を通してくれって申し上げましたね。この資料というものは、「敗戦で奪われた故郷、開拓集落、再び基地直面」。これは、於茂登部落の喜友名さんの記事です。これを読んでどう思うかわかりますか。

喜友名朝徳さんは基地は一度できたらもう小さくならない、大きくなることはあってももう小さくならないということを行っている。また、本人は過去に米軍基地に土地を接収された張本人です。

そういう中で、平和の尊さというものをこの記事の中で訴えているんです。そのことが、平得大俣の4地区の公民館の皆さん方の思いなんです。その思いを市長は、一度たりともお会いをして、この4公民館の皆さん方の思いというものを聞くことすらしない。なぜなんですか、これ。まだ、時間あるんですよ。

この間の大会で、「いろいろ問題点が惹起されたから今後いろいろと話し合いの場がふえるだろう」と、あなたおっしゃったけど、そうであるならば、4公民館の皆さん方も、こういう問題もあります、いろいろあるけど、皆さんどうですかと、皆さんはどのようにお考えですかと、私に皆さん方の考え方も聞かせてください、お互いに話し合いしましょうと、膝を交えてやりましょうというぐらいの度量をもってやってくださいよ。

[何事かいう者あり]

そういうことで、今後、4公民館の皆さん方と膝を交えてお会いする機会がありますか。つくれますか。

◎市長（中山義隆君） まず、先ほどの新聞記事の分、喜友名さん、当時、沖繩本島にお住まいで、米軍に土地を接収されて、計画移民で石垣のほうに来て、今、自分たちの地域を興してきたという経緯、これに対しては大変ご苦労なさ

って、土地を奪われたことは、大変厳しい思いをされてきたんだな、つらい思いをされてきたんだなというふうには思います。

ただ、確かにそういう接収の歴史はありますけども、それは米軍の話で、今は自衛隊の話です——石垣に来ていた分は。土地を強制的に接収するという話ではありません。地域の皆さん方と話し合いをしていく、理解を得ていくというのが、防衛省の姿勢であります。

なおかつ私自身はお会いしたいという人たちを拒否しているわけではありません、逆にこちらのほうからはお会いしたいというふうなお話をさせていたでいるんですが、新聞報道にもありますように、市長が配備に向けた手続を進めることを承認した、それを撤回しないと会わないというような形ですので、現在、お会いすることができていない状況です。

ただ、皆さんがお会いして話したい、もちろん、私もお会いして話したいんですが、それが可能であれば、いつでもお会いしたいと思いますし、どのような意見でも聞かせていただきたいというふうに思っております。

それと、その前に議員がおっしゃっていた分で、私は、非常に考え方が違う部分になりますけども、北朝鮮の核開発については、何が何でも国連とあらゆる手段等を通じて、とめさせるべきだというふうに思っています。

核兵器をつくることによって対等関係になったから、お互いは抑止力でおさめようというような話になるのであれば、全世界が核兵器を持つ開発をするというような動きになりますので、私、絶対これは許せないというふうに考えています。それにおいては核開発を進める北朝鮮に対しては、国際社会また国連また我が国も経済制裁等も含めて阻止をするべきだろうというふうに考えております。

いずれにいたしましても、石垣市に自衛隊の今配備の話が上がっております。関係する4公民館、そしてまた、実質的に土地を持っている地権者の方々がいらっしゃいます。その方々の意見というのは、しっかりと聞かせていただいて、私は市長という立場で防衛省なり、政府なりに意見を言える状況にあるというふうに思っておりますので、ぜひ、4公民館の皆さんとはお会いをさせていただきたいというふうに思っております。

◆18番（小底嗣洋君） お会いして話し合いをしたいということを述べておられましたけど、具体的に、4公民館の皆さん方から申し入れがあるとしまして、そのときに皆さんは日程を調整してお会いできますよね。これ、できますね。確認、確約。

◎市長（中山義隆君） 前からお会いしたいという話をしていますので、日程、この日で頼むということであれば、基本的には、万難を排してお会いしたいというふうに思っています。

◆18番（小底嗣洋君） 市長、先ほどから述べられたこと、きちっと市民に対して約束をしてください。そういうことで、私の質問は、きょうはこれで終わります。

以上です。